

議事要旨

1. 会合名	金融経済教育を推進する研究会（事務局：日証協 金融・証券教育支援センター）
2. 日時	平成 25 年 11 月 4 日（月・振替休日）午後 2 時 30 分～午後 5 時 00 分
3. 議案	<ol style="list-style-type: none"> 1. 金融経済教育で取扱うべき内容等について 2. 教材制作部会の検討状況等について 3. 海外の調査・研究について
4. 主な内容	<p>1. 金融経済教育で取扱うべき内容等について</p> <p>金融の専門家の 2 名の委員から、金融経済教育の必要性、これまでの金融経済教育の問題点、これからの金融経済教育に求められる内容等について説明が行われた。</p> <p>引き続き、事務局から、金融経済教育で取り扱うべき重要テーマについての試案等についての説明が行われた。</p> <p>○主な意見</p> <p>（金融の専門家の説明について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活設計全体としてとらえたほうがよいこと、リスクを認識し、管理する能力を身に付ける必要があり、行動に生かすことが重要であること、また、限られた時間数ですべてを教えるのは無理なので、自ら学ぶ動機付けになるような金融経済教育が理想ということは指摘のとおりである。 ・金融経済教育が個々の団体の目的に従ってバラバラに実施され、目的が明確でなく、司令塔もないのが現状との指摘はそのとおりと思う。 ・企業経営においても稼いだお金を貯めこむだけで遊ばせているケースがあり、お金にはコストがかかっているということも、あまり認識されていないようであるが、この背景には金融に対する知識不足があると思う。 ・稼いで自立することが巡り巡って社会のためになるということの論理を理解させる必要があるのではないか。 ・お金の稼いでもらうことは日本では馴染まないとのことであるが、人生には働くことで収入が得られなくなる時期が必ず来るので、投資のためと言うと批判が出るが、それまでに蓄えた貯金や退職金に働いてもらうことは、働けなくなったときのためということであれば同意を得やすい。 ・この研究会では、OECD、G20、APEC や金融庁金融研究センターの「金融経済教育研究会」報告書の方向を前提として、教育の現場の問題を踏まえた実践的な議論を進めた方がよい。 <p>（事務局試案について）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツはこれで良いが、独立して扱うか、「経済の仕組み」の中に少しずつ「金融リテラシー」を部分的に組み込んでいくかは、仕上がりを見ながら考えればよい。 ・「金融リテラシーと将来設計」の項目は、中高生、子育て世代、定年退職間際の人など年齢等によって考え方が異なるので、教科書に取り入れる際は、将来のことまで考えるか、その年齢に絞って記述するのか等を工夫してもらいたい。 ・国民に金融リテラシーを身に付けさせるという文脈からみれば、これから社会に出る人には、自転車や英語のように、どうしても覚えておかなければ生きていけないというレベルの必要性なのだということを徹底させる必要がある。

議事要旨

- ・細かな工夫は必要と思うが、基本的には、この方向で検討すればよいのではないかと
思う。リスクの解説には投資とギャンブルの本質的な違いも加える必要がある。
- ・社会科・公民科の1年間の授業のなかの3分の1位は、生徒がこれから生きていくう
えで大事なことをもう少し取り入れてはどうかと考えているが、事務局試案は、大事
ではあるが新聞を読めば分かるようなことは落として、入れ替えてはどうかとの提案
であるので、この方向で議論を進めてはどうかと思う。導入の段階では、先生が慣れ
ていないから無理という制約条件もあるが、これらを詰めていくことがこの研究会で
進めるべき仕事ではないかと思う。
- ・事務局試案は革新的な内容であり、サポートしたい。バーは相当高いと思うので、私
家版教科書を作ってしまう（例えば、「経済生活」という題）のが、近道になるかも
しれない。教材制作部会でDVD教材も作成するという案も興味深い。社会科・公民
科と家庭科の両方の教科で使えるものが良いのではないか。
- ・社会科・公民科の教員が事務局試案を見ると、社会科・公民科の授業で将来設計を教
えるのか、貯蓄から投資を教えるのかという抵抗感を現場の先生方が抱くおそれがあ
る。社会科・公民科の教員は、どのような社会を築いていくかということを考えて教
えているので、どうすれば社会科・公民科の先生方に受け入れられるか工夫する必要
がある。
- ・教養もハウツーも中途半端な中高生になっても困るので、基本的な経済的なものの見
方をしっかり学ばせたいうえで、その活用というレベルで考え方、判断力を十分に育成
する必要があると考える。
- ・社会科・公民科の教員の多くは、社会科・公民科を社会認識教科と思っているので、
「自分の将来設計」となると、キャリア教育に近くなり、また、家庭的な内容も入
ってくるので、どのような方向で進めるのか考える必要がある。

(その他)

- ・先生たちが金融経済を教える能力を高めていく必要があり、生徒を教える人の育成も
重要であるので、教員採用試験の問題や将来的には教育大学のカリキュラム編成の見
直しも必要ではないか。

2. 教材制作部会の検討状況等について

教材制作部会委員から、去る10月6日に開催した第1回教材制作部会の検討状況に
ついて、教材の内容としては、従来から社会科・公民科等で扱ってきた内容ではなく、
「法教育研究会」報告書において示されたような、これからの法教育が目指すものを具
体化した教材テーマの「ルールづくり」に相当するような新しい内容を検討するとの報
告があった。

引き続き、同委員からOECDの金融リテラシー向上に向けた取組みについての説明
が行われた。

3. 海外の調査・研究について

座長から、海外における金融経済教育の実態の調査・研究を委託する委員の指名があ
り、調査内容等については、今後、座長と委託された委員とで協議するとの説明があっ
た。

以 上